



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好真  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,557	1.3	782	1.6	772	2.0	518	△0.3
28年3月期	19,304	0.4	769	14.9	757	9.9	519	20.5

(注) 包括利益 29年3月期 582百万円(61.5%) 28年3月期 360百万円(△40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.25	—	10.8	7.2	4.0
28年3月期	57.21	—	11.6	7.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,983	5,042	45.9	566.74
28年3月期	10,492	4,531	43.2	509.26

(参考) 自己資本 29年3月期 5,042百万円 28年3月期 4,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	466	△284	△132	1,430
28年3月期	615	△184	△552	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	14.0	1.6
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	88	17.2	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	1.4	370	△11.0	370	△14.3	230	△19.0	25.85
通期	19,500	△0.3	700	△10.5	700	△9.3	450	△13.2	50.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,389,000株	28年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	491,243株	28年3月期	491,243株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,897,757株	28年3月期	9,084,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,110	1.3	725	2.6	714	1.9	489	0.4
28年3月期	18,870	0.5	707	14.5	701	9.7	487	23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	54.96		—					
28年3月期	53.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	10,786		4,716		43.7	530.03		
28年3月期	10,284		4,265		41.5	479.45		

(参考) 自己資本 29年3月期 4,716百万円 28年3月期 4,265百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月12日に、決算説明資料「第68期（平成29年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景として雇用および所得環境は緩やかな回復基調で推移しました。期初は円高進行などによる企業収益への影響や個人消費の低迷により回復ペースが鈍化しましたが、年度後半は円安や株高等もあり、生産・消費に持ち直しの動きが見られました。

海外経済においては、米国では新政権の政策不透明感があったものの、雇用環境や個人消費を中心に回復基調で推移しました。欧州では英国の欧州連合（EU）離脱問題に起因する政治・経済への影響は限定的なもので、アジアにおいても中国の景気は緩やかに減速したものの、持ち直しの動きも見られました。

かかる環境下、物流業界におきましては、米国や欧州からの輸入に持ち直しの動きが見られました。またアジアからの輸入はおおむね横ばいで推移しました。

輸出に関しては全般的に持ち直しました。

その中で当社取扱いの主要部分を占める食品の輸入は、畜産物は鶏肉・豚肉を中心に増加、水産物はさけを中心に減少、果実・野菜等については増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、同中期経営計画最終年度となる当連結会計年度における連結売上高は前年同期間比1.3%増の195億57百万円、連結経常利益は前年同期間比2.0%増の7億72百万円となったものの親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比0.3%減の5億18百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

また、以下の前年同期間比較については、前年同期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、売上高は前年同期間比1.4%増の169億30百万円となり、セグメント利益は前年同期間比1.9%増の13億82百万円となりました。

#### [鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、売上高は前年同期間比2.6%増の14億71百万円となり、セグメント利益は前年同期間比333.5%増の45百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、売上高は前年同期間比1.2%減の11億55百万円となり、セグメント利益は前年同期間比24.4%減の1億36百万円となりました。

なお、当連結会計年度を最終年度とする3カ年にわたる第5次中期経営計画につきましては、営業利益および経常利益において計画目標を每期達成することができました。

また、掲げました5つの施策についての主な成果は以下のとおりです。

- ① 物流サプライチェーンの強化
- ・ 既存協力会社との関係強化および新規協力会社の確保・維持を実現
  - ・ コンテナ運送事業者の関連会社化（丸田運輸倉庫：平成27年10月）
  - ・ 配送中継施設（シャーシプール）の活用による円滑な配送体制を構築
- ② 派生業務参入
- ・ 三木インランドデポを竣工・稼働（平成26年12月）し、輸送サービス強化を実現
  - ・ 三木インランドデポを活用したラウンドユースの取り組みに着手
- ③ 業務改善・効率化・生産性向上
- ・ 各種業務システムを強化し、適切で的確な情報連携・進捗管理を実現
  - ・ 業務処理手順の見直しにより総労働時間、1人あたり平均労働時間を削減
  - ・ 売上高付加価値率、労働生産性を向上し、労働分配率の低下を実現
- ④ 働きがいのある職場づくり
- ・ 社員意識調査や組織サーベイなどのアンケートを実施し、組織活性化に努めた
  - ・ 業績に連動した社員還元を実施し、社員のモチベーション維持に努めた
  - ・ 連携する部署間での問題解決力、情報共有力が向上する組織風土を醸成
- ⑤ 人財への育成・専門性の向上
- ・ 通関士試験合格者の増加に努めた通関士資格取得者増加率 前中期経営計画期末比 33%増（前中計同比 23%増）
  - ・ 通関申告の誤謬率低下を実現
  - ・ 経営幹部層や中間管理職層の教育を重点に外部研修参加や集合研修などを実施

## セグメント別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	16,701,028	86.5	16,930,617	86.6	229,588	1.4
鉄鋼物流事業	1,434,387	7.4	1,471,404	7.5	37,016	2.6
その他事業	1,169,499	6.1	1,155,852	5.9	△13,646	△1.2
合計	19,304,916	100.0	19,557,874	100.0	252,958	1.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	6,795,710	40.7	7,204,622	42.5	408,912	6.0
水産物	3,092,172	18.5	2,911,829	17.2	△180,342	△5.8
農産物	2,237,116	13.4	2,318,212	13.7	81,095	3.6
その他	4,576,030	27.4	4,495,953	26.6	△80,076	△1.7
合計	16,701,028	100.0	16,930,617	100.0	229,588	1.4

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資 産)

当連結会計年度末における総資産は109億83百万円となり、前連結会計年度に比べ4億91百万円増加いたしました。受取手形及び営業未収入金2億60百万円、ソフトウェア仮勘定1億7百万円、投資有価証券1億10百万円の増加が総資産増加の主な要因であります。

### (負 債)

当連結会計年度末における負債は59億40百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円減少いたしました。支払手形及び営業未払金が1億22百万円増加しておりますが、一方、短期および長期借入金が29百万円、未払消費税等が49百万円、退職給付に係る負債が62百万円それぞれ減少しており、それらが負債減少の主な要因であります。

### (純 資 産)

当連結会計年度末における純資産は50億42百万円となり、前連結会計年度に比べ5億11百万円増加いたしました。利益剰余金4億47百万円、その他有価証券評価差額金33百万円、退職給付に係る調整累計額37百万円の増加が純資産増加の主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動により2億84百万円、財務活動により1億32百万円減少した一方で、営業活動により4億66百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較45百万円増加し、当連結会計年度末には、14億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は4億66百万円となりました。

これは売上債権の増加額2億59百万円、法人税等の支払額2億69百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益7億80百万円、減価償却費1億61百万円、仕入債務の増加額1億22百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は2億84百万円となりました。

これは保険積立金の積立による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円、投資有価証券の取得による支出85百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は1億32百万円となりました。

これは配当金の支払額71百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	36.9	39.9	41.3	43.2	45.9
時価ベースの自己資本比率	24.8	26.5	33.4	30.5	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	2.0	2.4	2.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	37.8	30.9	37.2	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期の景気見通しにつきましては、個人消費は所得環境の緩やかな好転に伴い消費者マインドに持ち直しの動きが予想されます。また雇用情勢や企業の生産活動も回復基調が見込まれます。しかしながら、人手不足の深刻化や国内需要の縮小、米国では新政権による経済政策や税制改革等の実現の不透明感、また中国では不動産開発やインフラ整備など投資拡大による過剰債務問題などが懸念されます。

当社業績と関係が深い食品の輸入取扱いにおきましても、長期的な人口減少を背景に、その業績進展には予断を許さないものがあります。

鋼材の国内物流取扱いにおきましては堅調に推移すると推察されますが、今後の当社グループを取り巻く環境は楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループはコーポレートフィロソフィーである「『ありがとう』にありがとう」を掲げ、来期（平成30年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第6次中期経営計画」を策定し、変化による進化～Diversification～を経営ビジョンとして全社一丸となって躍動してまいります。

第6次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

##### (1) 営業力強化

新たな営業体制により、個（営業担当者）の力と組織力を高め、収益向上を図る

##### (2) 生産性向上

業務・組織の再配置、人財育成、IT活用による効率化・省力化を図る

##### (3) 事業拡大

グループ全体で付加価値・新規事業を創出し、事業の拡大を図る

来期の連結売上高は195億円、連結営業利益は7億円、連結経常利益は7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億500万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,384,629	1,430,599
受取手形及び営業未収入金	2,825,718	3,085,967
たな卸資産	※1 278,040	※1 292,046
前払費用	55,138	99,336
未収入金	29,019	8,849
繰延税金資産	114,397	114,219
その他	309,804	312,312
貸倒引当金	△19,002	△30,200
流動資産合計	4,977,746	5,313,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,169	1,541,388
減価償却累計額	△876,307	△937,089
建物及び構築物（純額）	654,862	604,299
機械装置及び運搬具	266,361	264,161
減価償却累計額	△129,198	△142,179
機械装置及び運搬具（純額）	137,163	121,981
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産	128,702	145,102
減価償却累計額	△66,470	△86,523
リース資産（純額）	62,231	58,579
その他	209,473	210,679
減価償却累計額	△168,134	△174,823
その他（純額）	41,338	35,855
有形固定資産合計	3,177,991	3,103,111
無形固定資産		
ソフトウェア	31,620	32,859
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	151,826	136,350
ソフトウェア仮勘定	18,000	125,000
無形固定資産合計	212,267	305,030
投資その他の資産		
投資有価証券	787,612	897,705
長期貸付金	43,116	69,464
破産更生債権等	60,447	59,117
長期前払費用	28,010	36,852
保険積立金	744,855	797,917
繰延税金資産	321,630	291,413
その他	197,055	196,756
貸倒引当金	△58,573	△87,050
投資その他の資産合計	2,124,154	2,262,176
固定資産合計	5,514,413	5,670,319
資産合計	10,492,159	10,983,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,620,005	1,742,858
短期借入金	614,015	620,020
リース債務	28,667	27,690
未払費用	171,115	170,058
未払法人税等	147,616	151,803
未払消費税等	61,649	12,018
賞与引当金	281,845	278,404
その他	163,263	165,348
流動負債合計	3,088,179	3,168,202
固定負債		
長期借入金	1,343,211	1,307,691
リース債務	38,576	35,944
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
役員退職慰労引当金	4,704	5,289
退職給付に係る負債	1,187,752	1,125,547
長期未払金	69,140	69,040
その他	68,067	67,744
固定負債合計	2,872,715	2,772,520
負債合計	5,960,894	5,940,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	3,071,850	3,518,948
自己株式	△194,136	△194,136
株主資本合計	4,359,059	4,806,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,703	156,098
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	19,366	13,151
退職給付に係る調整累計額	△26,153	11,031
その他の包括利益累計額合計	172,205	236,569
純資産合計	4,531,265	5,042,726
負債純資産合計	10,492,159	10,983,449

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	19,304,916	19,557,874
営業原価	15,098,890	15,230,264
営業総利益	4,206,025	4,327,610
販売費及び一般管理費	※1 3,436,162	※1 3,545,161
営業利益	769,863	782,449
営業外収益		
受取利息	3,965	5,633
受取配当金	12,100	11,176
複合金融商品評価益	—	13,045
受取手数料	3,606	3,213
受取保険金	11,785	14,009
受取地代家賃	8,229	436
その他	3,710	9,605
営業外収益合計	43,396	57,119
営業外費用		
支払利息	24,959	20,752
持分法による投資損失	9,750	—
複合金融商品評価損	19,855	—
保険解約損	—	12,886
貸倒引当金繰入額	—	30,000
支払手数料	784	1,700
その他	613	2,083
営業外費用合計	55,962	67,422
経常利益	757,298	772,146
特別利益		
投資有価証券売却益	65,336	9,522
補助金収入	25,000	—
特別利益合計	90,336	9,522
特別損失		
固定資産除却損	56	302
投資有価証券評価損	11,811	—
ゴルフ会員権評価損	—	450
会員権売却損	614	—
特別損失合計	12,482	752
税金等調整前当期純利益	835,152	780,917
法人税、住民税及び事業税	270,035	258,356
法人税等調整額	45,369	4,281
法人税等合計	315,405	262,638
当期純利益	519,747	518,279
親会社株主に帰属する当期純利益	519,747	518,279

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	519,747	518,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,917	33,394
土地再評価差額金	9,058	—
為替換算調整勘定	△3,787	△6,215
退職給付に係る調整額	△132,322	37,184
その他の包括利益合計	△158,968	64,363
包括利益	360,778	582,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,778	582,643
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,627,173	△1,680	4,106,838
当期変動額					
剰余金の配当			△75,070		△75,070
親会社株主に帰属する当期純利益			519,747		519,747
自己株式の取得				△192,456	△192,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444,677	△192,456	252,221
当期末残高	856,050	625,295	3,071,850	△194,136	4,359,059

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012
当期変動額						
剰余金の配当						△75,070
親会社株主に帰属する当期純利益						519,747
自己株式の取得						△192,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,917	9,058	△3,787	△132,322	△158,968	△158,968
当期変動額合計	△31,917	9,058	△3,787	△132,322	△158,968	93,252
当期末残高	122,703	56,288	19,366	△26,153	172,205	4,531,265

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	3,071,850	△194,136	4,359,059
当期変動額					
剰余金の配当			△71,182		△71,182
親会社株主に帰属する当期純利益			518,279		518,279
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	447,097	—	447,097
当期末残高	856,050	625,295	3,518,948	△194,136	4,806,157

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,703	56,288	19,366	△26,153	172,205	4,531,265
当期変動額						
剰余金の配当						△71,182
親会社株主に帰属する当期純利益						518,279
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,394	—	△6,215	37,184	64,363	64,363
当期変動額合計	33,394	—	△6,215	37,184	64,363	511,461
当期末残高	156,098	56,288	13,151	11,031	236,569	5,042,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	835,152	780,917
減価償却費	229,099	161,264
ゴルフ会員権評価損	—	450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,192	39,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66,693	△7,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	700	585
受取利息及び受取配当金	△16,065	△16,810
支払利息	24,959	20,752
為替差損益 (△は益)	△135	△17
持分法による投資損益 (△は益)	9,750	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,811	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	19,855	△13,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,336	△9,522
有形固定資産除却損	56	302
売上債権の増減額 (△は増加)	12,438	△259,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,484	△14,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,883	122,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,421	△49,630
その他	14,334	△17,246
小計	931,755	739,759
利息及び配当金の受取額	16,861	16,810
利息の支払額	△25,488	△21,333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△299,463	△269,094
役員退職慰労金の支払額	△8,100	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,564	466,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	△148,637	△85,044
保険積立金の解約による収入	16,545	32,082
有形固定資産の取得による支出	△18,556	△28,273
有形固定資産の売却による収入	—	37
無形固定資産の取得による支出	△18,000	△130,762
有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△227,074	△85,908
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	98,532	41,097
関係会社株式の取得による支出	△9,750	—
貸付けによる支出	△31,800	△39,300
貸付金の回収による収入	14,054	12,951
その他	△9,807	△1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,492	△284,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△500,000
長期借入れによる収入	440,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△693,715	△739,515
自己株式の取得による支出	△192,456	—
リース債務の返済による支出	△31,572	△32,398
配当金の支払額	△74,871	△71,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,614	△132,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,417	△2,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,960	45,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,589	1,384,629
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,629	1,430,599

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は現在、基幹系システムのリプレースを実施しており、平成28年9月23日開催の経営会議で次期基幹系システムの稼働時期を決定しました。

これにより、第2四半期連結会計期間において、現行基幹系システムで利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛作業支出金	275,070千円	251,810千円
商品	一千円	37,721千円
貯蔵品	2,970千円	2,514千円
計	278,040千円	292,046千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料賞与	1,704,528千円	1,745,551千円
賞与引当金繰入額	263,582千円	258,327千円
退職給付費用	131,152千円	167,411千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入貨物の通関、運送、保管等を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、中国現地法人倉庫業、不動産賃貸等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理の実態に即した区分にするため、業務内容をベースにした区分から取扱貨物をベースにした区分へ事業セグメントの見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「港湾運送事業及び港湾付帯事業」、「その他事業」から「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,701,028	1,434,387	1,169,499	19,304,916	—	19,304,916
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	23,994	62,526	86,520	△86,520	—
計	16,701,028	1,458,381	1,232,026	19,391,437	△86,520	19,304,916
セグメント利益	1,356,825	10,409	180,391	1,547,626	△777,762	769,863
セグメント資産	4,189,932	478,841	2,357,851	7,026,625	3,465,534	10,492,159
その他の項目						
減価償却費	65,492	12,623	39,804	117,920	111,176	229,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,829	1,114	1,672	15,617	27,172	42,790

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用777,762千円であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,465,534千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,930,617	1,471,404	1,155,852	19,557,874	—	19,557,874
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	24,361	77,602	101,964	△101,964	—
計	16,930,617	1,495,766	1,233,455	19,659,839	△101,964	19,557,874
セグメント利益	1,382,860	45,123	136,313	1,564,297	△781,848	782,449
セグメント資産	4,304,177	515,300	2,401,842	7,221,320	3,762,129	10,983,449
その他の項目						
減価償却費	65,991	12,090	36,880	114,962	44,643	159,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,622	1,056	15,389	46,068	136,332	182,401

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用781,848千円であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,762,129千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	509.26 円	566.74 円
1株当たり当期純利益金額	57.21 円	58.25 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	519,747	518,279
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	519,747	518,279
普通株式の期中平均株式数(株)	9,084,680	8,897,757

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。